

**円高に関する意識調査**

**円高による個人への影響 マイナス面が上回る**  
**政府の円高対応処置に不満 77%**

マーケティングリサーチを行う株式会社メディアインタラクティブ（所在地：東京都渋谷区）では、世の中の動向をいち早く把握するために、独自で調査を行っております。今回、2011年10月7日～11日の5日間に、全国の30歳以上の男女500名を対象に「円高に関する意識調査」をテーマにした、インターネットリサーチを実施いたしました。3月11日の東日本大震災から円高が急激に進み、震災直後に戦後最高値となりました。更に、8月には震災直後の最高値を更新するなど、円高がますます進む傾向にあります。円高により、9割近くの企業がマイナス影響という記事も出ていますが、一般消費者にはどのように影響があるのかについて調査いたしました。

**【調査概要】**

1. 調査の方法：株式会社メディアインタラクティブの運営するアンケートサイト「アイリサーチ」のシステムを利用したWEBアンケート方式で実施
2. 調査の対象：全国の30歳以上の男女
3. 有効回答数：500人
4. 調査実施日：2011年10月7日(金)～10月11日(火)

**【調査結果概要】**

**【1】円高による個人への影響 マイナス面が上回る**

得をしている人は12%に過ぎず、損をしている人は24%という結果になりました。円高の影響は企業だけでなく、一般消費者にもマイナス影響のほうが多いようです。更に得をしている人の内訳は「かなり得をしている」人よりも「少し得をしている」人のほうが多いのに対し、損をしている人の内訳を見ると「少し損をしている」人よりも「かなり損をしている」人のほうが多い結果となっています。得をしている人よりも損をしている人のほうが、受けている影響が深刻だということが分かります。

**【2】損をしたトップは「持ち株の株価が下がった」次いで「外貨資金の元本割れ」**

損をした人の中では、「外貨資金が元本割れを起こした」「持ち株の株価が下がって損をした」など、投資を積極的に行っていた人が影響を受けてしまったと予想されます。また、「会社の業績が悪化して給料が下がった」と回答している人も5%程おり、円高による会社への影響がダイレクトに個人に影響しているところもあることが分かります。

**【3】政府の円高対応処置に不満 77%**

「取られていないと思う」と回答した人が約77%と、政府の対策に不満を感じている人が多いことが分かります。震災後、政府が円高対応緊急パッケージを発表するなど対応はとっていますが、それが国民1人1人にまで届いていないようです。また、政府は円高対応策をとっているものの、まだまだ円高が続いているので、「しっかりとした対応処置がとられていない」という印象を消費者に与えているのかもしれない。

・・・本件に関するお問い合わせ先・・・

メディアインタラクティブ広報事務局 担当：飯村

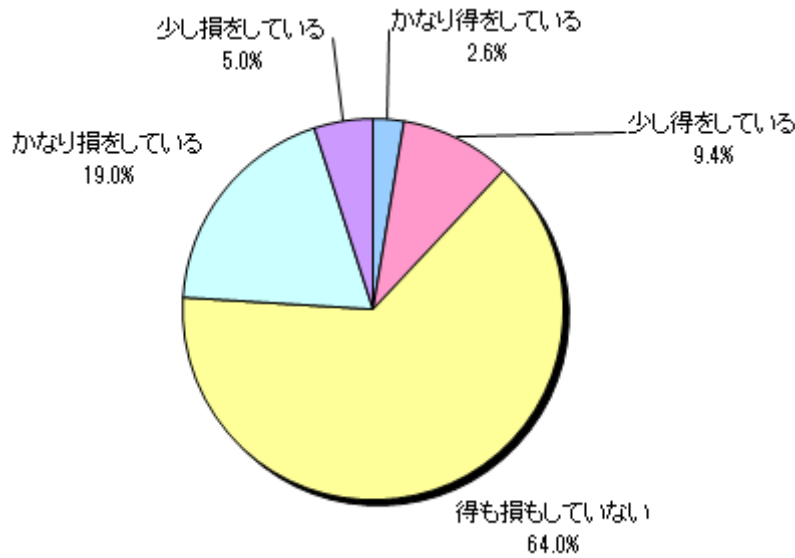
E-mail : pr@i-research.jp

# PRESS RELEASE



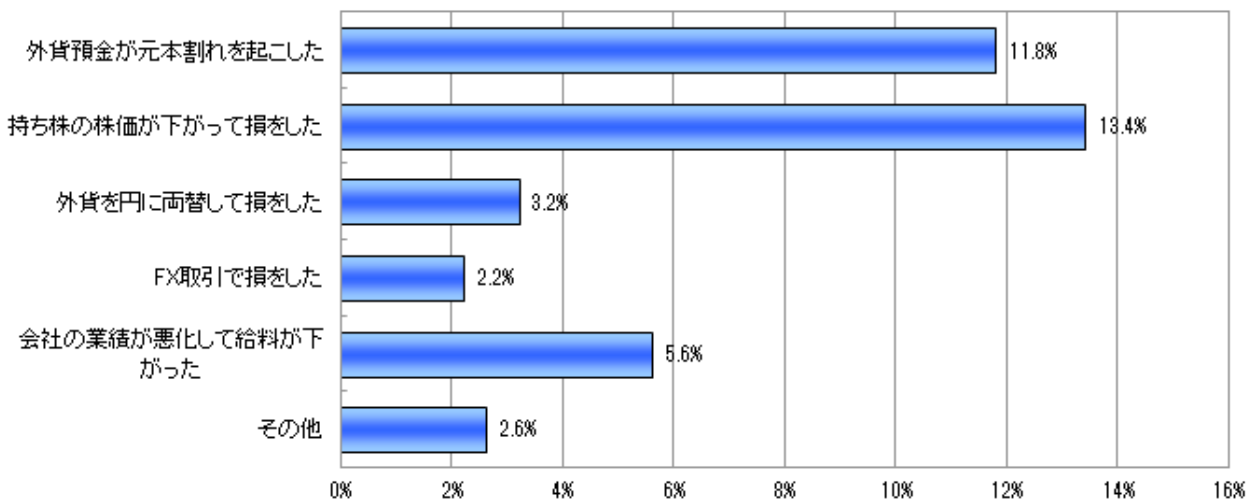
2011.10.24

Q.あなたは最近の円高の影響で得をしていますか。損をしていますか。(N=500)



得をしている人は12%に過ぎず、損をしている人は24%という結果になりました。円高の影響は企業だけでなく、一般消費者にもマイナス影響のほうが多いようです。更に得をしている人の内訳を見ると「かなり得をしている」人よりも「少し得をしている」人のほうが多いのに対し、損をしている人の内訳を見ると「少し損をしている」人よりも「かなり損をしている」人のほうが多い結果となっています。得をしている人よりも損をしている人のほうが、受けている影響が深刻だということが分かります。

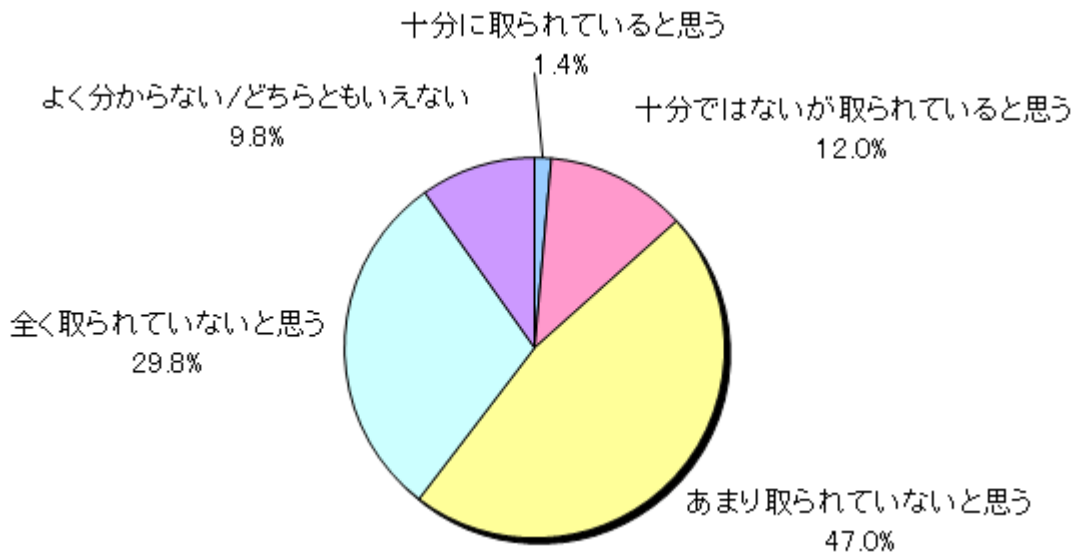
Q.あなたは、直近1年以内で円高の影響で何の損をしましたか。当てはまるものをお選びください。(N=157)



損をした人の中では、「外貨資金が元本割れを起こした」「持ち株の株価が下がって損をした」など、投資を積極的に行っていた人が影響を受けてしまったと予想されます。また、「会社の業績が悪化して給料が下がった」と回答している人も5%程おり、円高による会社への影響がダイレクトに個人に影響しているところも分かります。

2011.10.24

Q.現在、日本は政治的な面で円高に対する対応処置が取られていると思いますか。(N=500)



「取られていないと思う」と回答した人が約 77%と、政府の対策に不満を感じている人が多いことが分かります。震災後、政府が円高対応緊急パッケージを発表するなど対応はとっていますが、それが国民1人1人にまで届いていないようです。また、政府は円高対応策をとっているものの、まだまだ円高が続いているので、‘しっかりとした対応処置がとられていない’という印象を消費者に与えてしまっているのかもしれません。

【引用・転載時のクレジット表記のお願い】

本リリースの引用・転載は、必ずクレジットを明記していただきますようお願い申し上げます。  
<例> 「インターネット調査のメディアインタラクティブが実施した調査結果によると・・・」

【詳細資料無料ダウンロードのお知らせ】

弊社アイリサーチサイトにて本調査における詳細資料の  
無料ダウンロードサービスを行っております。  
ご興味のある方は下記より、アクセスをお願いします。

■無料独自調査データダウンロードサービス

[http://www.i-research.jp/report\\_dl/list.html](http://www.i-research.jp/report_dl/list.html)

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社メディアインタラクティブ

広報事務局：飯村崇史

TEL 03-6826-5000 FAX 03-6419-8375

e-mail [pr@i-research.jp](mailto:pr@i-research.jp) <http://www.i-research.jp>

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 3-26-18 矢倉ビル 6F